



トピック③ 日産自動車支援プロジェクトチームの設置

日産自動車が進める生産体制の再編に伴い、追浜工場での車両生産が終了し、日産自動車九州へ車両生産を移管することが決定しました。この生産体制の変更が地域経済および雇用などに与える影響を鑑み、「日産自動車支援プロジェクトチーム」を令和7年10月1日に設置しました。

副町長をリーダーとする本プロジェクトチームをリーダーとする本プロジェクト



トピック④ 「津波発生時における緊急避難場所としての使用に関する協定」締結

これにより、地域住民の安全が確保され、町の災害対策の強化につながるものと期待しています。今後も、地域住民や企業の皆さんと連携し、防災・減災対策に努めてまいります。

プロジェクトチームでは、関係部署が連携し、課題に取り組む体制を構築し、新たな課題やニーズに対応するための具体的な支援策を検討します。関係する企業、従業員の皆さん、そして関連サプライヤーの皆さんに対し、状況に応じたきめ細かな支援策の検討を行い、生産移管がスムーズに進むよう取り組んでまいります。



トピック⑤ 北九州空港の状況

9月30日に、北九州空港では約6年ぶりとなる新規国際線として、エアロKによる韓国清州（チヨンジュ）線が就航しました。当日は、関係者による記念セレモニーと歓迎イベントが開催されました。この韓国への路線は、ジンエアーの仁川（インチヨン）線に次ぐ2路線目となります。今後、韓国との観光・ビジネス・文化交流のさらなる活性化が期待されます。

今後も引き続き国や福岡県、北九州市と連携しながら、利用促進や路線誘致、貨物拠点化に向けた取り組みを進めてまいります。

令和7年第5回苅田町議会定例会



町政報告

遠田町長は令和7年苅田町議会12月定例会開会日の12月2日、次のように町政報告を行いました。(文字数の関係で内容を一部省略しています)



トピック① 所信表明

私が町政をお預かりしたこの2期8年間、常に苅田町をより安心で快適なまちにするために、皆さまのお力添えをいただきながら町政運営に取り組んでまいりました。改めて、心より感謝を申し上げます。

1期目は、行財政改革による財政健全化や新型コロナウイルスという未曾有の国難への対応など厳しい状況下でしたが、町内企業の設備投資やバイオマス発電所をはじめとする企業の進出などにより歳入が増え、小中学校へのエアコン設置、ICT教育環境の整備、給食費無償化、高校生への医療費補助など、子育て世代への施策を進めることができました。

2期目は、コロナ禍で打撃を受けた社会や経済の再生のため、医療関係者や町民の皆さんと共に戦い、この困難を乗り越えることができました。一方で、SDGsやカーボンニュートラルの推進、業務のデジタル化など、新しい時代に対応する取り組みを進めました。

これまでの2期8年と同様、町民の皆さんからの声、職員の意見、そして議員の皆さまの提言に真摯に耳を傾け、新たな決意と情熱をもつて全力を尽くす所存ですので、皆さまの理解と協力を心よりお願い申し上げます。

トピック② 経済状況と 本年度の財政見通し

経済状況につきましては、内閣府の月例経済報告によると、景気

また、総合体育館など公共施設の老朽化対策や、北九州市との水道用水供給協定による水不足解消にも取り組みました。

その他にも、地域経済の活性化、防災対策、福祉施策、健康づくり支援、商工業振興、農業振興など様々な分野で施策を推進し、苅田町は着実な成長を遂げることができました

このような状況のなか、国においては、今の国民の暮らしを守る物価の、緩やかに回復している」とされています。

この実現、防衛力と外交力の強化を柱とした「総合経済対策」を早急に策定するとしています。

本町におきましても、国の取り組みを注視し、適切に対応していくことを考えています。

これまでの財政見通しにつきましては、歳入のうち税収は前年度決算並みとなる見込みです。

本年度の財政見通しにつきましては、歳出の義務的経費の扶助費は、非課税世帯に対する給付金などの影響を除くと、社会保障関係経費の増加により前年度より増加する見込みです。また、人件費も給与改定により増加する見込みです。

投資的経費は、上半期発注予定期分は順調に執行されており、下半期分についても、適切な執行に努めてまいります。

自動車産業を中心みられるものの、緩やかに回復している」とされています。

この実現、防衛力と外交力の強化を柱とした「総合経済対策」を早急に策定するとしています。

本町におきましても、国の取り組みを注視し、適切に対応していくことを考えています。

これまでの財政見通しにつきましては、歳入のうち税収は前年度決算並みとなる見込みです。

本年度の財政見通しにつきましては、歳出の義務的経費の扶助費は、非課税世帯に対する給付金などの影響を除くと、社会保障関係経費の増加により前年度より増加する見込みです。また、人件費も給与改定により増加する見込みです。

投資的経費は、上半期発注予定期分は順調に執行されており、下半期分についても、適切な執行に努めてまいります。